

人口減少と経済成長

—産業構造と労働移動からみた日本経済の課題—

安藤 浩一
吉川 洋

目 次

- | | |
|-----------------|------------------------|
| 1. はじめに | 4. 生産性と労働移動 |
| 2. 経済成長と産業構造の変化 | 5. おわりに—日本経済停滞の原因は何か?— |
| 3. 生産性の計測とその解釈 | |

人口減少は日本の経済・社会にとって最大の問題である。しかし、先進国の経済成長を生み出す主な要因は、人口の増減よりも1人当たりGDPの成長であり、したがって労働生産性の上昇が重要である。労働生産性の上昇は、イノベーションにより創出される新しいモノ・サービスの需要の伸びや、産業/セクターの構造変化に牽引される。イノベーションが十分であれば、新しいセクターへの労働の円滑な移動や、生産性の上昇が高賃金につながる好循環が実現される。

産業連関表で最も細かい基本分類を用いて分析を行うと、1960～2010年の50年にわたる経済成長率とセクターの構造変化の間には正の相関がある。過去25年間の生産性と労働のセクター間移動に関する実証研究を検討すると、先進諸国との比較において日本の生産性の水準は低く、特に非製造業においてその傾向が著しい。労働移動率は低く、特に介護など労働の移動先となるセクターにおいて生産性の上昇率が低い。日本の経済社会は、1990年代初頭にバブルが崩壊して以来長く閉塞感に覆われてきた。日本経済の活性化のためには、十分なイノベーションが実現することと合わせて、生産性の高い産業/企業へ労働者が移動して、経済全体の生産性を高める必要がある。わが国で、労働の移動先となるセクターにおいて生産性の上昇率が低い根本的な原因は、労働者のスキル不足ではなく、民間企業・政府のリスクテイキング、企業家精神 (entrepreneurship) が十分でないところにある。



安藤 浩一 (あんど うこういち)

中央大学教授。1991年東京大学経済学部卒業。一橋大学大学院国際企業戦略研究科修了、金融戦略MBA。東京大学大学院経済学研究科修了、博士 (経済学)。日本政策投資銀行を経て、2013年4月より現職。



吉川 洋 (よしかわ ひろし)

東京大学名誉教授。1974年東京大学経済学部卒業。1978年米国イェール大学大学院経済学部博士課程修了Ph.D.。東京大学教授を経て、2016年6月より現職。主な著書に、『マクロ経済学の再構築』(岩波書店、2020年)がある。